



鉾田市議会

だより

No.6

冬号

平成19年2月28日発行

発行／鉾田市議会
 発行責任者／鉾田市議会議長 小沼洋一
 編集／鉾田市議会広報編集委員会
 編集委員／新堀喜弘、水上美智子、入江晃、
 小沼俊秀、飯塚幸右衛門、
 山口徳、石崎良一、石津武吉



平成19年3月31日をもって、廃線決定

12月定例会

- 定例会の概要 P2～3
 - 審議結果 P4
 - 一般質問 P5～17
- | | | | | |
|--------|----------|---------|---------|---------|
| 中山尚治議員 | 倉川陽好議員 | 須澤正孝議員 | 下河邊一良議員 | 水上美智子議員 |
| 菅谷幸雄議員 | 飯塚幸右衛門議員 | 方波見和彦議員 | 井川茂樹議員 | 出沼丈夫議員 |
| 山口徳議員 | 市毛勇議員 | 勢司正躬議員 | 米川武議員 | 友部政徳議員 |
| 石津武吉議員 | 和田茂議員 | 入江晃議員 | 高野衛議員 | 畠長弘議員 |
| 坂爪衛議員 | 野口忠篤議員 | 菅谷達男議員 | | |
- 飲酒運転撲滅を宣言する決議、マザーズサロン設置を求める意見書 P17
 - 同意された人事案件／請願陳情／政治倫理条例制定特別委員会設置 P18

平成18年 第4回定例会

茨城県後期高齢者医療広域連合 設置に関する協議などを可決

十一月三十日から九日間の会期で開催され、市長より一般会計補正予算など議案十二件、報告二件が提出され、いずれも可決されました。また、飲酒運転撲滅を宣言する決議、政治倫理条例制定特別委員会設置など議員提案があり可決されました。
一般質問については、二十三人が登壇、執行部の考えを質しました。

平成十八年 第四回定例会の概要

本会議一日目（十一月三十日）

議長の開会宣告の後、会期の決定、諸報告の後、市長から議案12件、報告2件について、提案説明が行われました。

議会運営委員会（十一月三十日）

議会運営委員会を開催し、追加議案の取り扱いについて協議しました。

常任委員会（十二月五日）

総務企画常任委員会、市民生活常任委員会、産業経済建設常任委員会、文教福祉常任委員会を開催し、委員会報告書の取りまとめを行いました。

本会議二日目（十二月六日）

市政全般について、12名の議員が一般質問を行いました。議案3件が提案され、質疑、討論、採決が行われました。

本会議三日目（十二月七日）

6日に引き続き、11名の議員が一般質問を行いました。

全員協議会（十二月七日）

区長会銚田支部役員と議会解散要望について協議を行いました。

議会運営委員会（十二月八日）

議会運営委員会を開催し、請願書取下げ申出書の取り扱いについて協議しました。

本会議四日目（十二月八日）

最終日は、報告第1号から報告第2号、議案第1号から議案第12号について、質疑、討論、採決が行われました。次に、政治倫理条例制定特別委員会委員が選任されました。請願第18―5号について、取下げ申出書のとおり、承認されました。

主 な 質 疑

問 松くい虫防除事業の地上散布と空中散布で金額的に差があると思います。今後どのような考えをもっているのか、お伺いいたします。

答 空中散布については、県の直轄事業で旧旭地区の実施を予定しています。農薬散布とポジティブリスト等もいろいろ影響するところであり、今後の見込みとしては、市としては極力地上散布が理想ではありますが、今後検討していく課題であると思います。

問 借入金について5%近い金利のようでありますが、1000万円近くの金を5%払って借りる理由はどうなのか、お伺いいたします。

答 これについては、公用車購入のための地域活性化事業債というものがあり平成19年度まで適用できる内容で、

借入れ見込みとしては約2%前後の金利を想定しています。次の補助事業債については、大雨に伴う復旧工事費の借入れで1・5%前後の金利で借入れの予定です。続いて給食配送車購入事業債については、2%前後を想定しています。

問 公用車購入についてですが、リースは考えなかったのか、さらに環境車（ハイブリット車等）は検討しなかったのか、お伺いいたします。

答 地域活性化事業債を利用するためリースは対象外となっております。ハイブリット車については、排気量1500CC以上となりますので、大変高価なものとなりますので、対象外としました。そのほか、低燃費の車両の購入を図りたいと思います。

問 臨時職員賃金ですが、臨時職員を雇う際の規定はどのようになっているのか、お伺いいたします。

答 教育委員会部局では、銚田市教育委員会臨時職員の任用に関する規定に基づいて運用しています。現在、予算をお願ひしていますので、また、採用はしていませんが、内々に探しているところとあります。残りの期間が3月までということなので、かなり人を探すの

にも難しい状況にあるという実態です。
問 男女共同参画計画策定業務委託料の減額ですが、この策定について委託しなればならなかったのか、自前ではできなかったのか、お伺いいたします。

答 この計画業務の委託につきましては、業務の内容的に住民の意識調査が含まれ、属性等の調査、クロス集計、そしてその解析を綿密にやるため、専門的な知識及び経験を要するため、コンサルタントに業務委託をしたということです。

問 学校給食について大洋中でほかの給食も作るという説明を聞きました。まとめて作れば合理化されるのかなと思っていました。なぜ賃金が必要なのか、お伺いいたします。

答 大洋中の集中調理をする経費については、備品購入費、その他配送車を購入するための費用を今回補正をお願いするものです。その中で集中して調理をすればコストは下がるのではないかとありますが、食材の購入等でも影響がありますし、現実的には配達を受ける方の小学校については、正職員でなく臨時職員で対応していく考えですので、そういう意味で人件費の削減

減につながっていくのかなと思います。しかし、今回の補正については、臨時職員の賃金が年度内に不足することが見込まれますので、補正をお願いするものです。

問 電子入札共同システム利用負担金についての内容をお伺いいたします。

答 平成19年度下期から茨城県で執行予定の電子入札システムを共同利用するに当たり、入札指名願を提出している事業者の名簿や、鉾田市で発注する部署の情報、課ごとのコード表の作成業務を行おうとするための環境整備の委託料です。

問 公債費負担比率及び起債許可制限比率はどのくらいになるのか、お伺いいたします。

答 平成17年度の公債費比率は15%（県平均13・8%）いわゆる警戒ライン、起債制限比率は15%（県平均10・0%）となっております。

問 海水浴場の関係の寄付金ですが、駐車料金を全部寄付金として、上げていたということですか、その点お伺いいたします。

答 そのとおりです。

問 それは寄付金とは言わないと思います。使用料金の一部をもらうのなら

いいけど、そのまま市で受けているのは、別の考え方を要請します。

問 国保税ですが、ほとんど毎月のように税金を納入するというように変更したということですが、事務量はそれなりに増え、また督促状についても毎月出していくのか、それと税金がなかなか納められなくて医者にかかれないうような事態をどのように考えているのか、お伺いいたします。

答 納期を増やすことで、1回の金額を少なくして納めやすい状況づくりをしたものです。また、短期保険、資格証明については、納税の公平性ということから、滞納対策としてはやむを得ないと考えています。



主な討論(要旨)

○議案第7号 茨城県後期高齢者医療広域連合設置に関する協議について
反対討論

この提案内容は、2008年4月から後期高齢者医療制度に移行するための広域連合設置であります。問題は議員の選出方法では、住民の直接選挙も可能でありながら、住民の声の届かない間接選出方法であり、住民が運営に参画できない仕組みになっていきます。

さらに、保険料や減免規定が高齢者の実態からかけ離れたところで決められる懸念があります。混合診療の導入とわずかな年金から保険料を天引きするなど、更なる負担増を行います。以上の理由から反対をいたします。

賛成討論

この件については、高齢者の医療の確保に関する法律の交付に伴い、平成20年4月から現在の老人医療制度が後期高齢者医療制度に改められ、法改正に伴って市町村は後期高齢者医療の事務を処理するため、市町村が加入する広域連合を設置するもので、原案に賛成の意を表明いたします。

平成18年第4回鉾田市議会定例会審議結果

- 議案第1号 平成18年度 鉾田市一般会計補正予算（第6号）
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,602万2千円を追加し、総額182億1,161万8千円に定めるものです。（全会一致可決）
- 議案第2号 平成18年度 鉾田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ367万6千円を追加し、総額68億8,007万2千円に定めるものであります。（全会一致可決）
- 議案第3号 平成18年度 鉾田市老人保健特別会計補正予算（第3号）
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ370万円を追加し、総額45億2,837万円に定めるものであります。（全会一致可決）
- 議案第4号 平成18年度 鉾田市介護保険特別会計補正予算（第3号）
 本案は、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4千円を追加し、総額28億7,685万4千円に定めるものであります。（全会一致可決）
- 議案第5号 鉾田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
 本案は、国民健康保険税の納期等について所要の改正を行うものであります。（全会一致可決）
- 議案第6号 鉾田市消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例
 本案は、旭・鉾田・大洋消防団の統合に伴い、消防団の名称及び区域について所要の改正を行うものであります。（全会一致可決）
- 議案第7号 茨城県後期高齢者医療広域連合設置に関する協議について
 本案は、地方自治法の規定に基づき、後期高齢者医療制度の事務を処理するため、茨城県後期高齢者医療広域連合を設置するものであります。（賛成多数可決）
- 議案第8号 市道路線の区域変更について
 本案は、道路法の規定に基づき、市道路線の区域を変更するため議会の議決を求めるものであります。（全会一致可決）
- 議案第9号 市道路線の認定について
 及び第10号 本案は、道路法の規定に基づき、市道路線、2路線について認定するため議会の議決を求めるものであります。（全会一致可決）
- 議案第11号 鹿行広域事務組合同規約の変更について
 本案は、鹿行広域事務組合同規約を変更するため、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものであります。（全会一致可決）
- 議案第12号 鉾田市教育委員会委員の任命について
 本案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、新堀一朗氏を鉾田市教育委員会委員に任命するため、議会の同意を求めるものであります。（全会一致可決）
- 報告第1号 専決処分の承認について
 平成18年度鉾田市一般会計補正予算（第5号）（全会一致承認）
- 報告第2号 専決処分の承認について
 鉾田市長等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例（全会一致承認）
- 議議案第1号 飲酒運転撲滅を宣言する決議（全会一致可決）
- 議議案第2号 鉾田市政治倫理条例制定のための「特別委員会」の設置について（賛成多数可決）
- 議議案第3号 「マザーズサロン」(仮称)設置の早期実現を求める意見書(案)の提出について（全会一致可決）
- 請願第18-5号 通学路の整備に関する請願書（取り下げ）
 取下げ申出書が提出され、許可されました。
- 閉会中の継続審査について
 本案は、議会運営委員会、文教福祉常任委員会から継続審査申出があり議会の議決を求めるものであります。（全会一致可決）

23議員が一般質問

通告順と質問事項

通告順	議員名	質問事項	点
1	中山尚治	(1)職員の準公金着服事件について (2)自動体外式除細動器(略称AED)の配置について	9点 2点
2	倉川陽好	(1)市バス利用制度について (2)生活保護制度について (3)コイ養殖について (4)国県施設について	3点 4点 2点 1点
3	須澤正孝	(1)平成19年度予算編成について (2)教育行政について (3)入札制度について (4)市敬老の日大会について	2点 1点 3点 1点
4	下河邊一良	(1)敬老会(老人福祉大会)について	4点
5	水上美智子	(1)巡回バスについて (2)子供の人権を守るために	1点 3点
6	菅谷幸雄	(1)財源の確保について (2)沿岸地帯の被害について	2点 1点
7	飯塚幸右衛門	(1)ヘッドランド周辺について (2)文化複合施設策定委員会について	2点 1点
8	方波見和彦	(1)学校施設について (2)道路について (3)公職にある者の税金の滞納について	2点 3点 3点
9	井川茂樹	(1)来年度の予算編成について	1点
10	出沼丈夫	(1)公園に駐車場の設置について (2)通学路の整備について	1点 1点
11	山口徳	(1)家族経営協定について (2)男女共同参画について	3点 2点
12	市毛勇	(1)おち打ち症患者支援について	1点
13	勢司正躬	(1)今回の県議選について (2)農業振興策について (3)生ゴミ処理の堆肥化について (4)市道拡幅工事について	4点 1点 1点 1点
14	米川武	(1)道路行政について (2)教育について	3点 2点
15	友部政徳	(1)畑田(玄生)地区への産廃搬入について	3点
16	石津武吉	(1)県議立候補予定者の市体育館使用について (2)市職員の横領事件について (3)いじめ自殺教科書未修等の件について	3点 3点 1点
17	和田茂	(1)健康増進館について (2)銚田市の未利用地について	1点 1点
18	入江晃	(1)市町村における「食育推進計画」策定について (2)「早寝早起き朝ごはん」運動の推進について (3)強い農業づくりの推進について	1点 1点 1点
19	高野衛	(1)文化複合施設について (2)公民館利用者への減免拡大について (3)地域ミニバスの運行について (4)住宅耐震診断・改修補助制度について	2点 1点 1点 1点
20	畠長弘	(1)教育子育て支援について	4点
21	坂爪衛	(1)排水路の整備について (2)砂浜の流失対策について	1点 1点
22	野口忠篤	(1)道路行政について (2)文化財について	1点 2点
23	菅谷達男	(1)銚田市中心改革プランにおける人材育成基本方針の策定について	2点

Q&A

市政を問う

Q 自動体外式除細動器(AED)の配置について

A 保健センター等の施設には導入に向けて検討



中山 尚治 議員

Q 市内に配置されている自動体外式除細動器(AED)は、救

急車に配置されている4台だけです。万一事故が発生した場合、3分以内に使用すれば生存率が非常に高く、いつ、どこで発生するか予測することは不可能であります。多くの住民が集まる庁舎や保健セ

ンターなど市長部局所管の公共施設に配置する考えはありますか、お伺いいたします。

A 健康福祉部長
自動体外式除細動器(AED)の非医療従事者による使用については、平成16年7月1日

から一般市民の使用が可能となりました。AEDは改良され、誰でも安全に使用できるようになりましたが、器具は高額で、その取扱いについては不慣れたため、現在導入するまでには至っていません。

健康福祉部としてもAEDは救急隊が到着するまでに、現場に居合わせた人により応急手当をすることで、救命効果の向上につながりますので、

今後は取扱等の講習会に参加していただき、AEDの使用に関する理解が市民各層に幅広く行き渡るよう取り組みをしながら、保健センター等の施設には、導入に向けて検討をしています。



ら、保健センター等の施設には、導入に向けて検討をしています。



Q コイ養殖の指導助成、加工品等のPRや推奨品の考えは

A 県・漁協等と十分調整していく



倉川 陽好 議員

Q コイ養殖及び水産業について、9月の定例議会の補正予算でコイ網いけす撤去の予算が計上されました。

また、県議会で議員のこい問題に対する質問に、農林水産部長は再開への取り組みについては、耐久性コイの技術開発を19年度内に確立。流通対策では加熱加工品での一部出荷の環境を整え、生きたコイの流通は20年度以降試験出荷を経て、本格出荷を目指すとのこと。

A 産業経済部長
指導助成については、県において去る9

月に養殖業者の再開に向けた網いけす養殖業者会議を開催しており、今後も県と漁協等と十分調整をしていく考えであります。加工品等のPRや推奨品等の考えですが、コイヘルブスウイルスは30℃以上では増殖しないため、人には感染しません。また、仮に感染しているコイを食べたとしても人体には全く影響はありません。県においても現在需要の多い山形県・長野県の業者と1次加工試験出荷について、協議の準備

をしており、市としても推移を見守りながら推進していきたいと考えています。





Q 敬老の日大会を継続する考えは

A ふさわしい事業展開を検討



須澤正孝 議員

Q 敬老の日大会の開催について、9月の定例会において19年度から廃止する予定であるとのことでしたが、夢

と希望をかなえるということ、市民に住んでよかったと思われるように、将来のシミュレーションでは「いのち」と「くらし」の先進都市ですから、我々議員も真摯に受けとめて3月いっぱいぐらいで議会を解散して、残りの3ヶ月の議員報酬とボーナスをカットすれば、

旧3町村の敬老の日大会を復活できるのではないかと、その点についてお伺いいたします。

A 健康福祉部長
本年度旭・大洋

地区において社会に貢献していただきました皆様に敬意と感謝の心を示す市の重要な事業として開催してきましたが、これ

からは高齢者がより安心して地域に暮らすことができる環境整備にシフトする一環として、9月の定例会の一般質問においては本年度をもって敬老会の開催を終了したいと発言してきたところで、す。しかしながら、その後開催を望む市民の声もたくさんあることから、財政状況を考慮した上で、何かふさわしい事業が展開できないか検討を行っているところです。



Q 新年度、敬老大会を市として実施する考えは

A 具体的ではないが1カ所で検討



下河邊一良 議員

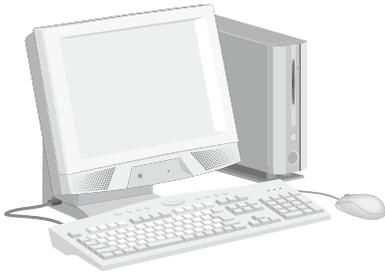
Q 高齢者の方々はい時代を生き抜いてきた

方です、この方々の一つの楽しみをかなえてやっていただきたいと思えます。確かに、財政事情が非常に厳しいのはわかりませんが、平成19年度敬老会、いわゆる老人福祉大会を開催する計画があるのかどうか、お伺い

A いたします。
市長

本年は銚田地区が実施しなかった経緯は、議員さんご理解していただいたと思いますが、大洋地区と旭地区では実施しましたが、銚田地区だけ実施しないというの

はまずいだろうと、そういう意見も大分ありました。財政的な問題もあり、廃止の方向で進めてきましたがその辺を考慮しまして、まだ具体的ではありませんが、1カ所で実施するような形で検討しているところです。



Q 巡回バスの進捗状況は

A 本年度に地域公共交通会議を設置



水上美智子 議員

Q 銚田市は、通勤・通学・通院・買い物など、地域住民の足として重要な役割を果たし

ている路線バスが廃止となり、1年3カ月が過ぎました。現在、過疎地を中心に路線バスの廃止が相次ぐ一方、少子化やまちの構造の変化に対応しようとして、地域を走るバスの姿に変化が生じ、コミユニティーバスや乗り合いタクシーなど、新しい

輸送サービスの普及など、多様なサービスを提供できる環境も整ってきています。前回の質問で、財政状況の厳しい中、よりよい方法を先進地の事例を参考にしながら、市の状況を勘案し、検討したいと述べていただきましたが、

その後の進捗状況をお伺いいたします。

A 総務部長

関係部署で構成いたします庁内の交通機関対策会議において巡回バス方式、さらにデマンド形式による交通の二つの方式について比較検討を行い、現時点での研究結果としては、ドアからドアまでのデマンド交通方式が効果的かつ時代のニーズに即しているという結論づけがなされています。こうした状況か

ら、平成19年度内での運行実験に向けて作業を現在進めているところです。また、本年度中にデマンド交通の運行に必要となります。まず地域公共交通会議を設置したいと考えています。



Q 市民税・国保税の未納分徴収の現況と対応について

A 広報紙や市ホームページで納期の周知



菅谷幸雄 議員

Q 平成19年度から実施されます三位一体改革に伴う税源

移譲により、所得税・住民税の税率の改正に伴い、一般市民納税者に対し、これらの趣旨のご理解を深めながら、徴収率の向上を図り、本市の自主財源の確保に一層の努力をすべきと思いますが、市民税・国保税の未納分徴収について現況と今後の対応について、お伺い

A 市民部長

いたします。平成19年度から個人所得に対する所得税と住民税の税率を変えることで、国の財源が減り、地方の税収が増えます。地方に必要な財源を確保できる制度改正でありま

すので、納税者の理解を得ながら収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めて参りたいと考えています。収納率の向上対策については、口座振替納付を推進しています。また、納税漏れ防止のため、納税一覧表を納税通知書のほか窓口を設置し、広報

紙やホームページを活用し、各税目の納期の周知を図っています。滞納者の対応については、督促状の送付、収納課職員と嘱託徴収員が随時滞納者宅を訪問し、滞納に至る原因や生活状況を把握しながら、納税折衝を行い、税収確保に取り組んでいます。

Q 文化複合施設の利用者数は

A 住民ニーズを把握中なので、想定できない状況



飯塚幸右衛門 議員

Q 文化複合施設の建設は、合併協議会の中で決定されていた事項でありました。6月30日で基本構想策定委員

募集が締切られ、21人が応募し、全員が委員になりました。

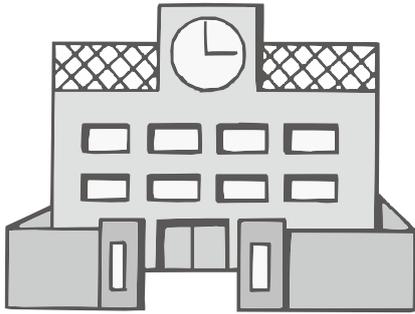
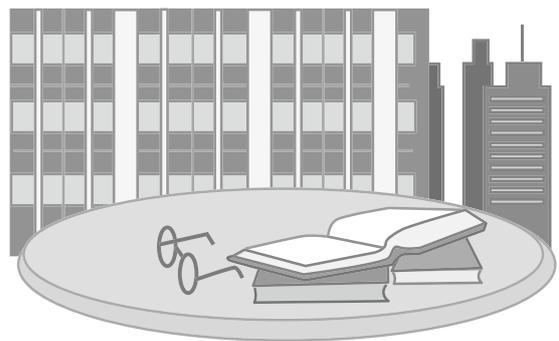
委員の枠に、大洋地区の小橋助役と旭地区の酒井助役の枠をつくっていただき、また地域の芸文を行っていらっしゃる委員の推薦をもらえばというふうに思いました。そういう委員さんがいると、

施設も多くの人たちが利用してくれるのではと思いますが、どれくらいの利用者数を見込んでいるのか、お伺いいたします。

A 総務部長

施設建設や管理運営をどのような基本理念で行うべきかを協議いたしました。平成19年7月までに基本構想をまと

め、市長に提言する予定となっております。委員会の基本的な考え方としては、市民が利用しやすい施設、市民のニーズに沿った施設を市の財政状況を十分に考慮しながら、検討が進められています。利用者数等については、その中で想定されるべき数字であると思います。



Q 学校の修繕計画は

A 児童生徒の安全を優先的に



方波見和彦 議員

Q 銚田市の学校施設で修繕が必要な箇所は何件ぐらいあり、

修繕計画はどのようなようにしているのか、お伺いいたします。

A 教育部長

修繕が必要な箇所は、大小合わせまして214箇所ほどあり、内訳は幼稚園5園で22箇所、小学校20校で151箇所、

中学校4校で41箇所です。修繕計画は、各学校から修繕箇所で緊急性の高い箇所をまず挙げてもらいます。そして、職員も現場を確認して、予算の関係もあります。児童生徒の安全にかかわる修繕について優先的に取り

組んでいます。また、雨漏り箇所については、放置するとほかへも傷みが波及してしまいますので、水回りのことを優先して対応しています。



Q 平成19年度予算編成方針は

A 歳出削減や財源確保の強化



井川茂樹 議員

Q 財政再建団体になつた北海道の夕張市の財政再建計画とやりの場のない住民の気持ち

などが報道され、それを我が身に置きかえ、これからの市を憂慮する市民の方々も多くいると考えます。このようなことに絶対ならないように、住民に認められる有効な執行に能力を最大限に活用するのが執行部、事務方の仕事ではなからうかと

A 思います。来年度の予算編成時期に入るわけですが、どのような施策、あるいは編成方針に重点を置いていくのか、お伺いいたします。

が、方針的には歳出削減や財源確保の歳入面において、取り組みをこれまで以上に強化するという必要があると思います。新市としての速やかな一体化を推進し、均衡ある発展と住民福祉向上のためにかわる重要課題については、まちづくり計画や現在作業中の総合計画に計上されると存じますが、その重要課題については、やはりこれは着実に推進しなければならぬと考え、こうした

状況を背景として、重点とすべき施策については、今後予算編成の過程の中で、各部局との協議により十分詰めていきたいと考えているところです。

り十分詰めていきたいと考えているところです。



Q 私どもの地域には小中学校、高等学校が集中している通学路があります。生徒たちは、



出沼丈夫 議員

Q 通学路の整備について

A 歩道の整備が必要と考えるが、用地確保が困難

本場に狭い側溝のふたの上を歩いて登校しているのが現状です。雨の日などは、なお一層車の送り迎えが激しいもので、車と生徒が互い違いにひしめき合つて登校しているのが現状です。そのような点から、私が平成15年第4回定例会において通

学路の整備を要望しましたが、その後市としてはどのような検討が行われたか、お伺いいたします。

A 建設課長 鉾田小学校、一高二高周辺の道路整備という点ですが、現在は側溝部分の一部高くなつていて、幅は十分とは言えませんが、車道との離隔がされ、状況的には歩道という形で利用されています。歩道整備をする場合は、建物や工作物もあり用地の確保も難しく、財政上もかなり厳しいものと考えられます。しかしながら、学校が集中している地区でございますので、児童生徒の安全確保のため、コミュニティ道路整備や一方通行道路等の交通規制について検討していきたいと考えています。



市毛 勇 議員

Q

第16回日本脳神経外科学会の総会で、むち打ち症の主な原因として、注目を集めている脳脊髄液減少症につ

A 国や県の動向及び治療法の確立などを見極めていきたい

Q むち打ち症患者への支援について

いて、診断・治療のガイドライン策定を目指す」と発表になりました。

脳脊髄液減少症の治療に有効なブラットパッチ、脊髄液が漏れ出す部分に患者自身の血液を注入して、漏れをとめる療法を行うことで、むち打ち症が劇的に快復すると言われていますが、まだまだ

社会の認知度は低く、全国に普及するため活発な市民運動を展開し、市議会からも国への意見書提出を推進するとともに、厚生労働省や自治体にブラットパッチへの保険適用など、治療体制の整備を訴えていきたいと思

いますが、市ではどのように推進するのか、お伺い

A

健康福祉部長
脳脊髄液減少

症は、難治性によるむち打ち後遺症などと関連があるとされており、全国に多数の患者が苦しんでいると推定されています。この治療法として、ブラットパッチ療法を施すと、症状が改善したり

悪化したりを繰り返しながら、徐々に改善していくように言われていますが、長時間の治療を要するようです。

この療法の有効性・安全性については、医学的に解明されていない部分が多く、現時点では厚生労働省でも安全は未確認との見解ですが、今後は国や県の動向や専門機関における病名の解明、治療法の確立などを見極めていきたいと考えています。

Q
12月27日、男女共同参画に



山口 徳 議員

A 平成19年度に計画策定

基本計画第2が決定し、2020年までに指導的地位や女性が占める割合が少なくとも30%になるように期待し、取り組みを推進するとありますが、市においてはどのくらい

A
総務部長
本市の各審議会への女性の参画率ですが、まず地方自治法第180条の5に基づく委員会、これは農業委員会・教育委員会などですが、参画率は2%、県平均が5.4%なので、やや低い状

況です。また、地方自治法第202条の3に基づく審議会、これは民生委員推薦会・青少年問題協議会などですが、参画率が27%、県平均は22.1%なので、やや高い状況です。今後としては、19年度に策定する男女共同参画計画の調査等を現在していますが、その中でご指摘のありました30%の数値目標も含め、検討し、この計画に基づき各分野への女性参画率の向上を図っていきたいと考えています。



Q 農業加工施設をつくる考えは

A 活動支援を検討



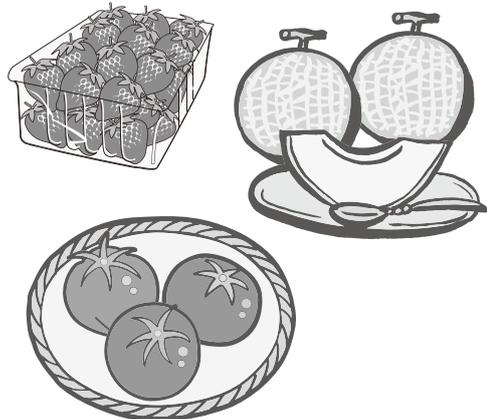
勢司正躬 議員

Q 野菜や果物の出荷量の30%ぐらいはB品又は、割れであると思いますが、その30%

A のものを活用し、(仮称)農産物加工場を官民一体となつてつくり上げて、農業収入アップに幾らかでもお手伝いをするのが市としての事業と考えますがその点について、お伺いいたします。
産業経済部長 下位等級、い

わゆるB品の農産物については、各出荷団体において苦慮していますが、JAかしまなどではイチゴはジャム用として食品メーカーに販売し、またトマト部会ではトマト料理の研究や加工品の試作等の開発を女性部活動として着手して、県の補助

事業で元気アップチャレンジ事業として取り入れていきます。
JA旭ではメロンを菓子メーカーに販売しています。既に銚田の特産品の加工品も幾つかでいるところで、公設の加工施設の設置は、多数の品目がある中で、どの品目をどのよう加工するか、非常に難しいところです。これらの団体が企画立案したものを実行する場合の補助、助成を検討課題と考えています。



Q 市道旭(幹線1-1号)の整備について

A 現在リサイクル研究開発促進事業で整備



米川 武 議員

Q 市道旭幹線1-1号線の整備について、この道路は大洗町成田町4228番地

を基点として銚田市湯坪214番地を終点とする実延長994.1mの道路であります。この道路については旧旭村時代の議会で2回ほど質問していますが、その時の村長、現在の酒井助役の答弁ですと、生活道路、産業道路、51号線の渋滞緩和、

A 旭地区の幹線道として重要な道路であるので、整備を推進するよう努力すると述べられています。その後の進捗状況をお伺いいたします。
建設課長 市道1-1号線

交付金を活用し、平成16年度から現在までに、柏熊新田地区から湯坪地区の約750mの道路の改良舗装整備を行っています。来年度までこの区域での整備計画がされており、その後については、さらに検討を加え、整備をしていきたいと考えています。





Q 職員が準公金を着用したことについて、着服というよりも業務上横領ではなかったかという感じがいたします。



石津 武吉 議員

A 調査審査委員会です総合的に判断

この事件が発覚した時点において、この原因究明・調査に乗り出すというよりも、何か処分を決めるということが優先されたのではないかと印象を持っています。従いまして、地方自治法により長には監査委員に対し監査を求める権限がございますので、そうした要請

A 総務部長
特別監査につきましては、補助団体の監査ということで、これは財政的な援助部分に係るも

のとされておられ、主な日赤社資に関して言えば、人的援助でございますので、該当しないと考えております。今回の事件については、被害金額の特定や原因が明瞭でございます。また複雑性がなかったと、そうした判断の中で監査委員による監査は考えていません。また、告発については、調査審査委員会の中で関係者からの事情聴取、そのほか総合的に判断した結果でございます。最初から意図的にこれを行ったものではありません。

Q 廃棄物について、撤去作業が行われ産廃が



友部 政徳 議員

掘り起こされたが、延べ日数で何日くらいかかりましたその量はどれくらいあるのか。そして、掘り起こされたが現場に山積みになつている産廃を今後どのように搬出していくのか、地元では一粒も残さずに搬出してもらい

A 市民部長
掘り出し作業については3月26日から作業を開始し、11月17日まで延べ日数にしますと42日間、量については掘り出す過程で土が混じつて

いますが、全体で概ね2000立米、このうちごみの量は約800立米程度と思われま。搬出の方法については、11月4日に鹿行地方総合事務所において、今後の撤去作業について説明会が開催されました。説明によりますと、関係した業者で全量撤去に向けて作業を行うということなので、今後とも茨城県と連携をとりながら指導していきたいと考えています。



A 関係した業者が全量撤去に向けて作業を行う

Q 掘り起こされた産業廃棄物の搬出方法は

Q 旭地区健康増進館の進捗状況は

A 建設検討委員会を発足させて…



和田 茂 議員

Q 旭地区において健康増進館をつくと合併協の中でもありますが、18年度予算で

126万を計上していますが、その後の進捗状況はどうなっているのか。また、当初新市計画では予算額9億6千万という話がありましたが、非常に厳しい財政事情もありますので、旭総合支所内にある学供施設は現在利用が少ない状況にありま

すので、学供施設と駐車場を含めたところに建設できればと思いますがその点について、お伺いいたします。

A 総務部長 健康増進館については旭地区における市民の保健相談機能の充実を図ることを目的として

いて、実際に利用することになる地区市民を含めた中で、どのような施設がよいかを検討する必要があります。そのため、市民に参加を求め、建設にかかわる検討委員会を発足させ、立地箇所及び施設内容等の検討を早急に進めていきたいと考えています。

A 市長 現在の場所につくりかえるよりは、旭総合支所内の学供施設を活用すれば、役所との利

便性も図れると思います。住民の皆さんにもご理解をいただきながら、そういう方向で進められればよいと思います。



Q 強い農業づくりの推進について

A 要望を的確に捉えて



入江 晃 議員

Q 強い農業づくりの推進について、平成17年度から補助金制度が大きく見直され、強

い農業づくり交付金として統合され、地方の裁量と自主性を高めるための改革が行われました。市の取り組みはどのようになっているか、お伺いいたします。

A 産業経済部長 強い農業づくりの推進については、強

い農業づくり交付金が国の三位一体改革に伴い、旧来の農林水産省関係補助金のうち生産振興総合対策・農業経営総合対策・輸入急増農作物対応対策特別事業等が七つの交付金に統合されたもので、地域における生産・経営から流通・消費までの対

策を総合的に推進するための制度です。事業の流れは、個々の市町村が国へ補助申請するのではなく、県が市町村の事業を取りまとめて国へ要望して、交付金として受けるものです。市の取り組みは、平成17年度にJ Aがしまなだにおきまして真空予冷庫の整備事業をこの交付金事業で行いました。今後も引き続き地域の要望を的確に捉え、事業の推進を図ってまいります。





Q 幼稚園と保育所の良いところを活かし、その役割を果たす
文部科学省所管の幼稚園、



嶋 長弘 議員

A 実現は非常に困難

と厚生労働省所管の保育園を一貫させる案が「認定子ども園」の設置である。構想として、午前中は本来の幼稚園的な教育を行い、その後夕方まで預かる保育、早朝と夜間には託児サービスを実施し、就労の支援を行います。さらに、子育て相談や集いの場を提供する場

が必要と考え、市として導入していくのか、お伺いいたします。
A 健康福祉部長 「認定子ども園」は、今年の10月に法律が施行された新しい制度で、親が働いているかどうかに関係なくゼロ歳児から就学前の子どもに保育と教育を一体的に提供する

幼保連携型の施設です。現状は、国の指針に基づいて県が条例化し、市町村に提示・説明会を実施している段階でありまして、より具体的内容の周知はこれからという状況です。
銚田市は、人口が集積された都市部と違いまして、地方にあつては、特に本市については通園距離や保育の多くを民間に委託など、現実的にはその実現は非常に困難であると考えています。

Q 文化複合施設の建設に当たっては、市の財政状況や利用率な



高野 衛 議員

A 平成19年7月までに基本構想を策定したい

ど十分検討する必要があります。利用率が高く、市の財政悪化を招かぬ計画の作成ができる見通しはあるのか。また、施設の建設や維持管理費が市の財政を圧迫することの懸念の声も市民から出ていますが、市民の声に耳

を傾け、市民の合意形成のために、今後対応する考えはありますか、お伺いいたします。
A 総務部長 計画については、現在文化複合施設基本構想策定委員会の中で、施設の内容や運営等につい

て議論をいただいで、それらをまとめる過程の中で利用率・利用計画についても十分検討をいただき、財政状況等についても、委員の研修を通じて理解は得られているものと思っております。より実態に即した基本構想をまとめていただけるものと期待しているところで、市民の合意形成については、今後基本構想がまとまった段階でその都度、情報提示を綿密に行つて

いくべきと考えており、説明会やシンポジウムを行う予定となっておりますので、市民との意見交換の機会は得られるものと思えます。



Q 下荒地地区の排水路整備について

A 国・県・地元の協力が必要



坂爪 衛 議員

Q 下荒地地区の排水路の件でありますが、地区では以前から雨が降るたびに道路が水

浸しになり、地区の生活道路であり、大変困っているというのが現状であります。この件について、以前銚田町時代に議会にお願いされたとお聞きをしておりますが、その後改善はされておられません。何が問題でできないのか、お伺いいたします。

A

建設課長

この地域の排水路整備は一部浸透等で整備をしていますが、なかなかそれでは十二分に機能していないのが実態だろうと思えます。排水に關しましては、国道51号により雨水等の流れが遮断されていますことから、

まずこの国道を横断させ、海岸流末までの整備をしなければと考えております。こういった問題を解決していくには、国・県さらには地元との協力が必要となり、まずこれらを解決しながら、本地域の排水整備を図っていきたいと考えています。



Q 文化財指定について

A 出土品は文化財指定へ、かごは条件が整えば指定へ



野口 忠 篤 議員

Q 9月の一般質問で梶山古墳群から出土した出土品を市指定の有形文化財になり

ませんかと質問をしましたが、その後についてはどうなっているのか。

また、安房の安祥寺所蔵の有佐竹氏からいただいた「かご」についてであります。この「かご」は、歴史的価値また芸術性もあり、顕著な特異性を有しておりますので、

A

教育部長

市の文化財に指定する考えはあるかどうか、お伺いいたします。

梶山古墳群からの文化財の出土品の指定については、指定していく方向で文化財保護審議会と協議をしたいと思います。

安祥寺の「かご」については、文献的な資料等について若干不足が見られますので、そういうものがどの程度収集できるかどうかということも、これから大きな問題になります。そういうものを含めまして、文化財保護審議会と協議をいたしまして、指定の条件を整えれば、正式に指定に向けての諮問をしていきたいと考えています。



飲酒運転撲滅を宣言する決議

飲酒運転による交通事故は、依然として後を絶たない状況である。こうした状況下において公務員が加害者となる交通事故も多発している。幼い3人の尊い命を奪い、幸せな家庭を一瞬にして崩壊させた飲酒運転に起因した交通事故は、国民に大きな衝撃と深い悲しみをもたらし、飲酒運転の怖さを改めて痛感させられた。こうした悲劇を二度と繰り返さないよう、市民とともに飲酒運転を追放する決意を新たにすることがある。

銚田市議会は、ここに改めて交通安全意識の徹底を強く呼びかけ、関係機関・団体との連携を強化し、市をはじめ市民と一体となって飲酒運転撲滅に向けて全力を挙げて取り組むとともに、銚田市議会が先頭に立ってその模範を示すために、飲酒運転に関する法令に違反した議員は自らその職を辞することを強く宣言する。

なお、飲酒運転による事故の中には、多くの公務員も含まれていることから、銚田市においても飲酒運転に関する市職員の処分内容を更に強化する必要がある。よって、飲酒運転した市職員には、懲罰をもって対処するよう処分基準の改定を求める。

以上決議する。

平成18年12月8日

茨城県銚田市議会

「マザーズサロン」(仮称)設置の早期実現を求める意見書

少子化の要因の一つとして、子育てに対する「経済的負担」が挙げられております。働く女性の約7割が第1子出産を機に離職しているとのデータがありますが、出産・育児を経て再雇用を望む女性が少なくありません。12歳未満の子どもを持ちながら求職活動を行っている女性は全国に約70万人、就業を希望しながら求職活動を行っていない者も180万人存在している状況です。

そのような中、2006年4月に少子化対策の一環として、就職を希望する子育て中の女性を支援するために「マザーズハローワーク」が開設されました。求職者一人一人の希望や状況を踏まえたキメ細かな対応が好評で、利用者も多くの方に利用され成果を挙げています。

しかしながら、「マザーズハローワーク」の設置は、全国12カ所11都道府県(札幌、仙台、千葉、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡、北九州)にとどまっており、現在、サービスは大都市圏に集中しています。そこで厚生労働省は、既存のハローワーク内に「マザーズサロン」(仮称)を設置し、同様のサービスを全国展開したいとしています。

再就職を希望する子育て中の女性は潜在的に多数いることに加え、少子高齢化による本格的な人口減少が見込まれる中で、社会の支え手を増加させる観点からも、子育て女性に対する再就職の促進を図ることは喫緊の課題であります。よって、「マザーズハローワーク」未設置の36県に対し「マザーズサロン」(仮称)設置を早期に実現されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

平成18年12月8日

茨城県銚田市議会

(提出先)

- 内閣総理大臣 安倍晋三 殿
- 衆議院議長 河野洋平 殿
- 参議院議長 扇 千景 殿
- 厚生労働大臣 柳澤 伯夫 殿

Q 本年7月に策定された銚田市集中改革プランは、平成18年



菅谷 達男 議員

度から22年度までの5年間に緊急的、重点的に取り組む行政改革の方向性などをまとめた銚田市行政改革大綱に掲げた推進要項を計画的に実施するための方策等を示したものであると述べています。その集中改革プランの具

A 針の策定につきましては、銚田市行政改革推進委員

体的な取り組みの中で、人材育成基本方針の策定についてどのような手順で策定していくのか、お伺いいたします。
総務部長
人材育成基本方針

会からの答申を踏まえた銚田市行政改革大綱の中で、分権型社会に相等しい人材の育成に係る推進項目として、人材育成基本方針の策定を掲げています。大綱の実施計画となる集中改革プランにおいて、職員研修計画や内部講師の養成など、調整等も含めて作成した素案を銚田市行政改革推進本部会議の中で検討協議、そして決定を行おうとするものです。

A 行革本部の中で検討

Q 人材育成基本方針の策定について



請願陳情

12月定例会に提出された請願・陳情は、請願1件、要望1件です。

◆請願第18-5号 通学路の整備に関する請願書

- ・提出者 栗田一成 他 1383名
- ・要旨

銚田第一高等学校、銚田第二高等学校、銚田南中学校及び銚田小学校周辺の通学路における歩道及びグリーンロードに代わる新しい通学路の整備により、児童生徒の安全確保を図る。銚田から鹿嶋を結ぶ2つのバス路線が廃止になったため、地域ミニバスの運行を請願するものです。

- ・提出者より取下げ申出書が提出されました。

◆銚田市議会解散要望書

- ・提出者 銚田市区長会銚田支部役員一同
代表 銚田市区長会銚田支部長 仲村秀夫
- ・要旨

合併以来、在任特例により旧銚田町、旭村、大洋村の議員がそっくりそのまま市議会議員となり、任期が平成19年7月3日迄となっています。しかし、議員報酬並びに諸経費の支払いは、苦しい市の財政を圧迫することになり、より一層の経費節減は聖域なく実行されるべきです。それ故、議会の自主解散を要望します。

- ・この件について全員協議会を開催しました。

教育委員に新堀氏再任

12月定例会に提案され全会一致で同意されました。

にいほりいちろう
新堀 一朗

昭和9年9月28日生

百里飛行場を活用した地域振興特別委員会視察研修



銚田市に隣接する百里基地の民間共用化に伴う隣接市としての立地条件を活かした地域振興策を調査するため空港を核とした村づくりを進めている福島県玉川村において視察研修を実施いたしました。

銚田市政治倫理条例制定特別委員会

12月議会において、公職にある者が、私的な利害関係によって公職の遂行を妨げられることがあってはならないことを認識し、その担い手たる議員等の人格と倫理性に自覚を高め、市政に対する市民の信頼を強固にすることを目的とした条例を制定するため16名で構成する銚田市政治倫理条例制定特別委員会（委員長 勢司正躬、副委員長 和田 茂）が設置されました。

○大槻武徳議員が1月15日議員辞職しました。

編集後記

市民の皆さまには新年早々、町議会時代の政務調査費の件が民放テレビで指摘され銚田市の品位を著しく傷つける結果となり、大変ご迷惑をおかけしましたことに対して心からお詫びを申し上げます。

平成18年第4回定例会において、政治倫理条例制定特別委員会設置案が議員提案され賛成多数で可決されました。これは、議員等の人格と倫理性に自覚を高め、市政に対する市民の信頼を強固にすることを目的とした条例制定を行うためのものです。

これから私たちは「初心」にもどり一步一步足元を見つめ慎重に行動をしてまいります。そして、この汚名を返上したく議員一同「一致団結」をして、「明るく、住みよい」銚田市を目指して努力していきたいと思っています。

また、今年は「亥」が十二支の最後の年でありますので、最後を飾る節目の年となるように頑張ってください。

(山口 記)